



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ピーエス三菱
コード番号 1871 URL <http://www.psmic.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 勝木 恒男
(氏名) 宅野 伸二
配当支払開始予定日

TEL 03-6385-9111
平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	104,311	14.2	1,704	630.5	1,579	936.6	1,296	—
25年3月期	91,351	△2.3	233	△52.2	152	△33.8	△244	—

(注) 包括利益 26年3月期 1,428百万円 (—%) 25年3月期 △192百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	28.72	—	7.2	2.3	1.6
25年3月期	△5.77	—	△1.4	0.2	0.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △34百万円 25年3月期 △20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	70,444	18,332	26.0	386.76
25年3月期	65,015	17,865	27.5	402.61

(参考) 自己資本 26年3月期 18,331百万円 25年3月期 17,864百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△3,258	△310	3,163	10,630
25年3月期	3,828	△448	△2,206	11,037

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	103	—	0.6
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	189	13.9	1.0
27年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		15.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,500	△4.4	△30	—	△70	—	△240	—	△5.32
通期	98,000	△6.1	1,740	2.1	1,540	△2.5	1,200	△7.5	26.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	47,486,029 株	25年3月期	44,441,587 株
② 期末自己株式数	26年3月期	86,737 株	25年3月期	86,236 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	45,147,699 株	25年3月期	33,588,445 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、添付資料27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	93,339	14.2	452	—	545	—	857	—
25年3月期	81,766	△3.2	△685	—	△594	—	△749	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	18.99	—
25年3月期	△17.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
26年3月期	63,990		17,390		27.2	366.90		
25年3月期	58,691		16,539		28.2	372.72		

(参考) 自己資本 26年3月期 17,390百万円 25年3月期 16,539百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,500	△1.2	△270	—	△150	—	△200	—	△4.43
通期	88,000	△5.7	1,100	143.0	1,110	103.4	1,000	16.6	22.15

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」を参照してください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種類株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年 3 月期	—	—	—	5.00	5.00
26年 3 月期	—	—	—	—	—
27年 3 月期 (予想)	—	—	—	—	—

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
6. その他	36
(1) 役員の変動	36
(2) その他	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の業績全般の状況

売上高	1,043億11百万円
経常利益	15億79百万円
当期純利益	12億96百万円
総資産額	704億44百万円
純資産額	183億32百万円
自己資本比率	26.0%
1株当たり純資産額	386.76円

当連結会計年度における国内経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和の効果等から円安および株価上昇となり、輸出関連企業を先駆けとして企業収益は概して回復基調となっております。また、個人消費は株価上昇や企業の景況感好転を背景とした雇用環境の改善や賃上げムードもあって堅調なものとなり、景気の好循環に向けた動きが見られました。

建設業界におきましては、東日本大震災から丸3年が経過し、復興・再生等の公共投資への取り組みが加速される中、国土強靱化政策、防災・減災対策等を受けて公共工事の発注量は前年度同様、堅調に推移しており、また、景気回復に伴う民間需要の緩やかな回復等により、民間建設投資も回復基調となりましたが、慢性的な労働者不足は更に深刻化し、労務費と原材料費の高騰が続きました。

このように建設業界を取り巻く事業環境は先行き不透明な状況ではありますが、当社はPC（プレストレスト・コンクリート）技術を基軸とした総合建設業として、橋梁に代表される公共工事を中心とした「土木事業」と民間工事を中心とした「建築事業」を2本柱に、新設・新築事業の足許をしっかりと固めてまいりました。土木部門は、非橋梁・メンテナンス部門を強化して、高付加価値プレキャスト部材の提案、既存構造物の長寿命化技術や補修・補強工事等に関する新技術、施工技術の高度化を図り、建築部門は、PC技術を取り入れた企画・提案型の受注に注力し、PCaPC（プレキャスト・プレストレスト・コンクリート）工法が採用された復興住宅、漁港荷捌場、津波避難施設等の実績が多数増えてまいりました。このようにPC技術の適用範囲を広げて新しい分野を開拓することで他社との差別化を図り、企業競争力を高めて、外的環境の激しい変化に対応しながら、採算重視の受注姿勢を守り「我が国トップのPCゼネコン」を目指して取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1,043億11百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益17億4百万円（同630.5%増）、経常利益15億79百万円（同936.6%増）、当期純利益12億96百万円（前年同期は当期純損失2億44百万円）となりました。

なお、個別の業績は、
 売上高 933億39百万円 営業利益 4億52百万円
 経常利益 5億45百万円 当期純利益 8億57百万円 であります。

セグメント業績は、以下のとおりであります。

土木建設事業は、売上高は509億26百万円（前年同期比13.2%増）、セグメント利益は59億7百万円（前年同期比34.7%増）となりました。

建築建設事業は、売上高は495億98百万円（前年同期比15.0%増）、セグメント利益は13億79百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

製造事業は、売上高76億47百万円（前年同期比52.3%増）、セグメント利益は3億80百万円（前年同期比63.4%増）となりました。

その他兼業事業は、売上高は61億67百万円（前年同期比39.6%増）、セグメント利益は3億65百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

なお、セグメントの業績は、報告セグメントの売上高、セグメント利益を記載しております。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、今後の建設業を取り巻く環境は、東日本大震災からの復興・再生等の取り組み、国土強靱化政策、防災・減災対策等を受け、公共工事の発注量は前年度同様、堅調に推移しており、また、民間需要の緩やかな回復などにより、民間建設投資も回復基調が持続する見通しであります。更にオリンピック・パラリンピック東京開催による首都圏を中心とした建設産業の需要増も明るい話題となっておりますが、慢性的な労働者不足は更に深刻化し、労務費と原材料費の高騰による入札不調および建設計画の延期等も発生しております。このような状況下、当社グループは、外部環境の激しい変化に対応し、安定的な企業体質強化を優先課題として捉えております。その課題解決に対しては、これまで取り組んできた「受注管理」・「原価管理」・「資金・与信管理」・「購買管理」の施策を継承し再徹底してまいります。具体的には、営業部門の過度な競争による受注時リスクに対しては、内部牽制を強化し足許状況および今後の物価動向を注視しながら、採算重視のもと適正利益目標値を定めた「受注管理の徹底」を行います。工事部門の利益悪化リスクに対しては、工事進行中のプロセス管理強化と工事出来高の進捗管理を行い、悪化事象の早期把握とリカバリー対策の早期取組に努める「原価管理の徹底」を行います。

連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成27年3月期見通し	98,000	1,740	1,540	1,200
平成26年3月期実績	104,311	1,704	1,579	1,296

なお、個別の業績見通しは、

売上高 88,000百万円 営業利益 1,100百万円
 経常利益 1,110百万円 当期純利益1,000百万円 であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、704億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億28百万円の増加となりました。

流動資産は548億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億55百万円増加しております。主な要因といたしまして現金預金が4億7百万円、未収入金が4億2百万円、その他のたな卸資産が2億28百万円それぞれ減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が56億15百万円、未成工事支出金が9億48百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は156億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億26百万円減少しております。主な要因といたしましては投資その他の資産が2億66百万円減少したことによるものであります。

負債合計は521億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億61百万円増加しております。

流動負債は主に、未成工事受入金が16億1百万円、工事損失引当金が3億72百万円それぞれ減少しましたが、短期借入金が33億79百万円、支払手形・工事未払金等が31億35百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は主に退職給付に係る負債が増加したことによるものであります。

純資産の部は、当期純利益12億96百万円の計上により183億32百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は32億58百万円（前連結会計年度は38億28百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加額及び未成工事受入金の減少額の合計が、たな卸資産の増加額及び仕入債務の増加額の合計を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は3億10百万円（前年同期比30.8%減）となりました。これは主に連結子会社による機械、運搬具の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は31億63百万円（前連結会計年度は22億6百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純増加によるものであります。

以上により、当連結会計年度における現金及び現金同等物は4億7百万円減少し、期末残高は106億30百万円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
自己資本比率 (%)	22.5	26.4	26.9	27.5	26.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.0	21.4	25.8	29.7	31.1
債務償還年数 (年)	3.6	—	1.8	1.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.0	—	41.8	33.9	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成23年3月期及び平成26年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する配当政策を最重要課題の一つとして位置づけており、健全な経営基盤を維持するため、内部留保を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本にしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については配当政策の機動的な遂行を対応可能とするため取締役会としております。

当期の配当につきましては、当期の業績ならびに財務体質等の安定化等を勘案し、前連結会計年度より普通株式1株につき1円50銭増配させていただき、4円00銭の期末配当を実施させていただき予定であります。

また、内部留保につきましては、企業価値の最大化へ向け、PC（プレストレスト・コンクリート）技術を応用した新工法・新技術の開発、工場の再構築、情報関連投資等に活用して、経営基盤の強化を図るとともに、当社グループの今後の事業展開及び企業競争力の強化に努めていく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項としては、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

①公共事業の減少

土木工事における公共事業への依存度が高い当社グループにおいて予想以上に公共事業の削減が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②発注単価のダウン

公共事業の発注単価の低下が予想以上に進行する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③カントリーリスク

東南アジア各国で事業を展開しているため、これらの国で政変、大幅な法規制の変更等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④取引先の信用リスク

顧客、取引先の不測の倒産等により、工事代金の回収が困難になった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤資材価格の変動

請負金額に反映することが困難になるほど原材料価格が高騰した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥大規模災害の発生

事業に関し大規模な事故災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、大震災等の発生により、経営機能や事業拠点が莫大な損傷を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦為替の変動

海外事業に関し、各国の為替レートが予想以上に変動した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧金利の変動

現在の金利率が予想以上に高騰した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨資産価格の変動

予想を超える経済的な変動により当社の資産価格の下落が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩瑕疵担保責任及び製造物責任

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による巨額の損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪訴訟等

国内外の事業等に関連しての訴訟、紛争、その他法的手続きに係る判決、和解、決定等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

とりわけ、独占禁止法違反から派生する指名停止等により、受注機会が減少する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社7社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、土木建設事業、建築建設事業、製造事業、その他兼業事業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

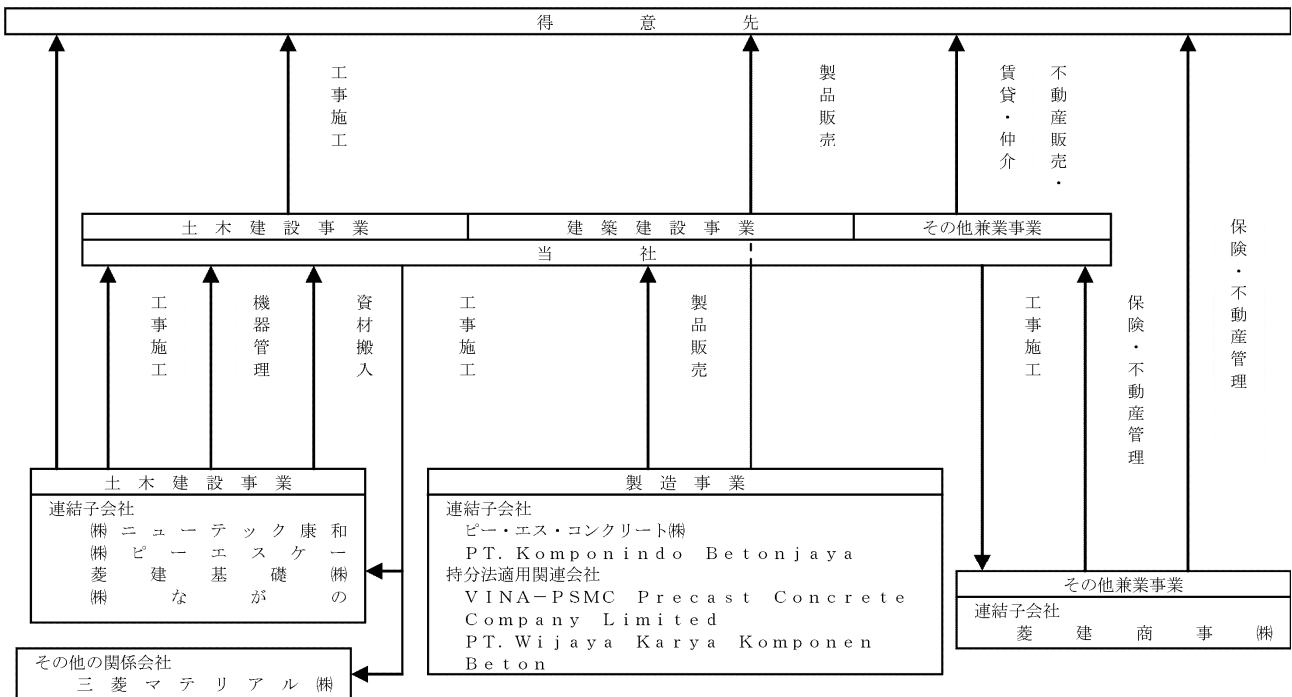
- 土木建設事業** 当社はプレストレスト・コンクリート工事、その他一般土木工事の請負等及びPC製品等の製造販売を営んでおります。

また、連結子会社である㈱ニューテック康和及び㈱ながのは土木建造物の補修工事及び舗装工事の請負等、㈱ピーエスケーは土木工食用機器の管理運用等、菱建基礎㈱は土木建造物の基礎工事の請負等を行っております。また、当社が施工するにあたり、施工の一部を各社に発注しております。

その他の関係会社である三菱マテリアル㈱より資材等を購入しております。また、同社からは工事の一部を受注しております。
- 建築建設事業** 当社はプレストレスト・コンクリート工事、その他一般建築工事の請負等及びPC製品等の製造販売を営んでおります。

その他の関係会社である三菱マテリアル㈱より資材等を購入しております。また、同社からは工事の一部を受注しております。
- 製造事業** 連結子会社であるピー・エス・コンクリート㈱、PT. Komponindo Betonjaya及び持分法適用関連会社であるVINA-PSMC Precast Concrete Company Limited、PT.Wijaya Karya Kompone Betonは、コンクリート製品の製造販売を営んでおります。
- その他兼業事業** 当社は不動産の販売・賃貸及び仲介を営んでおります。また連結子会社である菱建商事㈱は損害保険代理業及び不動産事業等を営んでおります。

以上について事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「人と自然が調和する豊かな環境づくりに貢献する」ことを基本理念に掲げ、社会基盤、産業基盤などの社会資本の形成に貢献しております。また、地球環境保全のため公害防止と自然保護に積極的に取り組むとともに、常に新しい技術開発にチャレンジし、建設事業を通じて安全で高品質な建設生産物を供給し、お客様に満足いただける優れた成果を実現することに加えて、企業倫理に基づくコンプライアンスと社会的責任（CSR）を履行することでステークホルダーの信頼と期待に応えていくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、外的環境の激しい変化により事業規模が縮小しても、利益の出せる体制、体質を上げることを目指しております。恒常的な黒字体質の構築を当面の目標とし、中期的な経営目標としては売上高当期純利益率1%以上を目指してまいります。

(3) 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業体質のさらなる強化と盤石な経営基盤を構築し、黒字化の流れを鋭意継続していくことは勿論のこと、継続して成長し続けるため、以下の各施策を実施してまいります。

①事業の選択と集中

当社の得意とするPC事業の更なる強化をしてまいります。土木部門では、PC橋梁工事を中核事業としてPC業界トップシェアを維持しながら、非橋梁・メンテナンス分野の事業領域を拡大し、建築部門では、PC建築の受注・売上規模の拡大に向けて積極的に取り組んでまいります。

②営業戦略の更なる強化

土木部門では、全社による工事成績のアップ、ならびに、技術提案力の強化と積算精度の向上による受注チャンスの拡大を図るとともに、建築部門では、「競争」から「企画・提案」型受注の強化に取り組んでまいります。また、海外においてはインドネシア・ベトナムの工場を中心に、工場製品と一体化した工事受注を目指してまいります。

③原価管理の徹底

目標とする売上利益率の確保に向けて、各部門の連携を高め「原価管理」の更なる徹底を図り、営工一体となった利益向上を目指してまいります。

④経営資源の最大限の活用

建設需要・社会動向を的確に掴み、今後受注増大が見込める地域や、受注確度の高い案件に対して、効率的な人員配置を推進してまいります。また、将来の成長軌道を見据えた投資（人財・設備・技術）を強化してまいります。

⑤人財の強化

事業の成長推進を図るため、全社一丸となり年齢構成の是正に向けた人財確保と柔軟な採用計画の実施および各種研修制度の拡充による人財強化を推進してまいります。

⑥安全管理の徹底

無事故・無災害を目指し、「安全最優先の企業風土」を確立し、無事故を達成できるよう、安全に対する意識向上の徹底を図ってまいります。

⑦「品質管理」の徹底

不具合のない完成品をお客様に提供することで、その評価を次の仕事に繋げる取り組みを強化いたします。社内検査の拡充による品質管理の徹底により、不具合の撲滅と高品質を維持し、ステークホルダーに信頼される会社を目指してまいります。

⑧CSR活動の推進

当社グループでは、CSRの基本活動方針として「コンプライアンスの徹底」「リスクマネジメントの推進」「ステークホルダーコミュニケーションの推進」「地域社会への貢献」を掲げており、「人と自然が調和する豊かな環境づくりに貢献する」の基本理念の実現に向けてPDCA（計画・実行・評価・改善）を実践することで、CSRへの取り組みを積極的に推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

オリンピック・パラリンピック東京開催による首都圏を中心とした建設産業の需要増も明るい話題となっておりますが、慢性的な労働者不足は更に深刻化し、労務費と原材料費の高騰による入札不調および建設計画の延期等も発生しております。このような状況下、当社グループは、外部環境の激しい変化に対応し、安定的な企業体質強化を優先課題として捉えております。その課題解決に対しては、これまで取り組んできた「受注管理」・「原価管理」・「資金・与信管理」・「購買管理」の施策を継承し再徹底してまいります。具体的には、営業部門の過度な競争による受注時リスクに対しては、内部牽制を強化し足許状況および今後の物価動向を注視しながら、採算重視のもと適正利益目標値を定めた「受注管理の徹底」を行います。工事部門の利益悪化リスクに対しては、工事進行中のプロセス管理強化と工事出来高の進捗管理を行い、悪化事象の早期把握とリカバリー対策の早期取組に努める「原価管理の徹底」を行います。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,037	10,630
受取手形・完成工事未収入金等	※3 31,702	37,317
未成工事支出金	※5 2,893	※5 3,841
その他のたな卸資産	※7 1,503	※7 1,274
繰延税金資産	25	35
未収入金	1,806	1,404
その他	422	451
貸倒引当金	△132	△141
流動資産合計	49,258	54,813
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,010	7,074
機械、運搬具及び工具器具備品	10,350	10,338
土地	※4 9,051	※4 9,052
リース資産	388	484
建設仮勘定	23	14
減価償却累計額	△14,565	△14,565
有形固定資産合計	12,259	12,400
無形固定資産		
	36	36
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※6 1,589	※1,※6 1,724
破産更生債権等	2,033	1,672
繰延税金資産	107	94
退職給付に係る資産	—	287
その他	※1 1,764	※1 1,087
貸倒引当金	△2,034	△1,673
投資その他の資産合計	3,460	3,194
固定資産合計	15,757	15,630
資産合計	65,015	70,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	25,902	29,038
短期借入金	7,050	10,429
未払法人税等	390	392
未成工事受入金	4,088	2,486
賞与引当金	91	82
完成工事補償引当金	190	249
工事損失引当金	※5 896	※5 524
その他	2,758	2,376
流動負債合計	41,367	45,580
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	※4 1,523	※4 1,521
退職給付引当金	3,657	—
役員退職慰労引当金	251	279
退職給付に係る負債	—	4,168
資産除去債務	86	86
その他	264	475
固定負債合計	5,782	6,531
負債合計	47,150	52,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金	8,110	8,110
利益剰余金	4,087	5,268
自己株式	△38	△38
株主資本合計	16,378	17,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175	288
土地再評価差額金	※4 1,560	※4 1,558
為替換算調整勘定	△250	△231
退職給付に係る調整累計額	—	△842
その他の包括利益累計額合計	1,486	772
少数株主持分	0	0
純資産合計	17,865	18,332
負債純資産合計	65,015	70,444

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	91,351	104,311
売上高合計	91,351	104,311
売上原価		
完成工事原価	※1 84,862	※1 96,277
売上原価合計	84,862	96,277
売上総利益		
完成工事総利益	6,489	8,033
売上総利益合計	6,489	8,033
販売費及び一般管理費	※2,※3 6,255	※2,※3 6,329
営業利益	233	1,704
営業外収益		
受取利息	4	9
受取配当金	15	16
為替差益	43	24
受取ロイヤリティー	7	17
スクラップ売却益	17	15
貸倒引当金戻入額	3	2
その他	34	40
営業外収益合計	126	127
営業外費用		
支払利息	115	156
持分法による投資損失	20	34
支払保証料	42	31
手形売却損	26	4
その他	3	24
営業外費用合計	207	251
経常利益	152	1,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 73	※4 14
投資有価証券売却益	8	—
未払課徴金等精算益	—	※7 421
その他	1	—
特別利益合計	83	436
特別損失		
固定資産売却損	※5 0	※5 2
固定資産除却損	※6 7	※6 4
減損損失	0	—
ゴルフ会員権評価損	55	0
投資有価証券売却損	29	—
解決金	—	※8 240
その他	3	0
特別損失合計	96	247
税金等調整前当期純利益	139	1,768
法人税、住民税及び事業税	367	489
法人税等調整額	16	△18
法人税等合計	383	471
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△244	1,296
少数株主利益	0	0
当期純利益又は当期純損失(△)	△244	1,296

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△244	1,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	112
土地再評価差額金		
為替換算調整勘定	△20	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	22
その他の包括利益合計	51	131
包括利益	△192	1,428
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△192	1,428
少数株主に係る包括利益	△0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,218	8,110	4,435	△60	16,704
当期変動額					
剰余金の配当			△81		△81
当期純損失(△)			△244		△244
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却		△22		22	—
その他資本剰余金の負の残高の振替		22	△22		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△348	22	△325
当期末残高	4,218	8,110	4,087	△38	16,378

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	89	1,560	△215	—	1,434	0	18,139
当期変動額							
剰余金の配当							△81
当期純損失(△)							△244
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
その他資本剰余金の負の残高の振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86	—	△34	—	51	0	51
当期変動額合計	86	—	△34	—	51	0	△274
当期末残高	175	1,560	△250	—	1,486	0	17,865

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,218	8,110	4,087	△38	16,378
当期変動額					
剰余金の配当			△118		△118
当期純利益			1,296		1,296
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			2		2
その他資本剰余金の負の残高の振替		0	△0		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	－	1,180	△0	1,180
当期末残高	4,218	8,110	5,268	△38	17,559

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	175	1,560	△250	－	1,486	0	17,865
当期変動額							
剰余金の配当							△118
当期純利益							1,296
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							2
その他資本剰余金の負の残高の振替							－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112	△2	18	△842	△713	0	△713
当期変動額合計	112	△2	18	△842	△713	0	466
当期末残高	288	1,558	△231	△842	772	0	18,332

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	139	1,768
減価償却費	477	538
持分法による投資損益 (△は益)	20	34
ゴルフ会員権評価損	55	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	161	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	216
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	27
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	6	59
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	429	△372
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48	△8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△121	△351
受取利息及び受取配当金	△20	△26
支払利息	115	156
為替差損益 (△は益)	6	1
固定資産除売却損益 (△は益)	△44	△7
未払課徴金等精算益	—	△421
解決金	—	240
売上債権の増減額 (△は増加)	4,702	△5,618
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△300	△721
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,030	3,137
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,007	△1,601
未収入金の増減額 (△は増加)	△160	402
その他	△311	611
小計	4,095	△1,936
利息及び配当金の受取額	20	26
利息の支払額	△112	△164
課徴金等の支払額	—	△464
解決金の支払額	—	△240
法人税等の支払額	△173	△479
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,828	△3,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△379	△399
有形固定資産の売却による収入	321	12
投資有価証券の売却による収入	12	—
関係会社株式の取得による支出	△403	—
関係会社株式の売却による収入	1	—
ゴルフ会員権の償還による収入	25	—
貸付けによる支出	△30	△1
貸付金の回収による収入	17	52
その他	△11	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△448	△310
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,085	3,378
リース債務の返済による支出	△40	△75
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△81	△118
その他	—	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,206	3,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,187	△407
現金及び現金同等物の期首残高	9,849	11,037
現金及び現金同等物の期末残高	11,037	10,630

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

主要な連結子会社名

株式会社ニューテック康和

株式会社ピーエスケ

ピー・エス・コンクリート株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 2社

VINA-PSMC Precast Concrete Company Limited

PT. Wijaya Karya Komponen Beton

(2) 持分法適用会社のうち、決算日の異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちPT. Komponindo Betonjayaの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

未成工事支出金・その他のたな卸資産(商品及び製品・仕掛品・兼業事業支出金)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他のたな卸資産(原材料及び貯蔵品)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 10年～50年

機械、運搬具及び工具器具備品 2年～12年

②無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③完成工事補償引当金

当社及び国内連結子会社は完成工事等にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績率を基礎に将来の見積補修費を加味して計上しております。

④工事損失引当金

当社及び国内連結子会社は、手持工事等のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

当社及び一部連結子会社は役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、国内連結子会社は自己都合期末要支給額を退職給付債務として計上しております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高については、前連結会計年度は46,138百万円、当連結会計年度は54,520百万円であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合には退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、前連結会計年度末において、前払年金費用を599百万円、退職給付引当金を3,657百万円計上していましたが、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産を287百万円、退職給付に係る負債を4,168百万円計上するとともに、その他の包括利益累計額が842百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付会計基準」(第35項本文に掲げられた定めに限る。)及び「退職給付適用指針」(第67項本文に掲げられた定めに限る。)

1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。
 なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取ロイヤリティー」は営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた41百万円は「受取ロイヤリティー」7百万円、「その他」34百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	384百万円	383百万円
その他	43	32

2 保証債務

(1) 次の関係会社の割賦未払金に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
三菱マテリアル株式会社 (割賦未払金)	815百万円	三菱マテリアル株式会社 (割賦未払金) 784百万円

(2) 次の取引先の手付金に対する保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
株式会社グランイーグル	10百万円	株式会社グランイーグル 52百万円
		株式会社ゴールドクレスト 23
計	10	計 76

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	113百万円	－百万円

※4 当社は土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づく算出方法によっております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,111百万円	△2,197百万円
	なお、賃貸等不動産に係る土地の再評価差額は39百万円であり、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は△504百万円であります。	なお、賃貸等不動産に係る土地の再評価差額は39百万円であり、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は△507百万円であります。

※5 損失が見込まれる工事契約に係る以下のたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未成工事支出金	211百万円	259百万円

※6 東京法務局に下記の資産を差入保証金代用として差し入れております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	41百万円	41百万円

※7 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	31百万円	20百万円
仕掛品	1,164	1,003
原材料及び貯蔵品	269	234
兼業事業支出金	37	16
計	1,503	1,274

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	664百万円	370百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当	2,415百万円	2,505百万円
賞与引当金繰入額	26	20
退職給付費用	301	251
役員退職慰労引当金繰入額	81	83
貸倒引当金繰入額	△53	△34

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	481百万円	495百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物・構築物	62百万円	－百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	10	14
計	73	14

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円	2百万円

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物・構築物	5百万円	－百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	2	4
計	7	4

※7 未払課徴金等精算益

プレストレスト・コンクリートによる橋梁の新設工事の入札に関し、公正取引委員会から受けた独占禁止法の定めに基づく排除措置命令に伴い過年度に課徴金等の見込額を未払計上しておりましたが、当連結会計年度に納付が完了したため、差額を未払課徴金等精算益として計上しております。

※8 解決金

連結子会社が過年度に施工した工事の負担金であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	124百万円	136百万円
税効果調整前	124	136
税効果額	△38	△23
その他有価証券評価差額金	86	112
土地再評価差額金：		
税効果額	—	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△20	△3
組替調整額	—	—
税効果調整前	△20	△3
為替換算調整勘定	△20	△3
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△14	22
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	22
その他の包括利益合計	51	131

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	32,537,429	8,859,716	—	41,397,145
第一種後配株式 (注) 2	7,500,000	—	7,500,000	—
A種種類株式 (注) 2、3	—	7,500,000	4,455,558	3,044,442
合計	40,037,429	16,359,716	11,955,558	44,441,587
自己株式				
普通株式 (注) 4、5	137,085	611	51,460	86,236
A種種類株式 (注) 6、7	—	4,455,558	4,455,558	—
合計	137,085	4,456,169	4,507,018	86,236

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加8,859,716株は、A種種類株式の取得請求に伴うものであります。

2. 第一種後配株式はA種種類株式へと変更しました。

3. A種種類株式の発行済株式数の減少4,455,558株は、消却によるものであります。

4. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

5. 普通株式の自己株式の減少は、A種種類株式の取得請求に伴う普通株式の交付による減少51,400株、単元未満株式の買増による減少60株であります。

6. A種種類株式の自己株式の増加4,455,558株は、取得請求によるものであります。

7. A種種類株式の自己株式の減少4,455,558株は、消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	81	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	103	利益剰余金	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年6月26日 定時株主総会	A種種類株式	15	利益剰余金	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	41,397,145	6,088,884	—	47,486,029
A種種類株式 (注) 2	3,044,442	—	3,044,442	—
合計	44,441,587	6,088,884	3,044,442	47,486,029
自己株式				
普通株式 (注) 3、4	86,236	588	90	86,737
A種種類株式 (注) 5、6	—	3,044,442	3,044,442	—
合計	86,236	3,045,030	3,044,532	86,737

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加6,088,884株は、A種種類株式の取得請求に伴うものであります。
 2. A種種類株式の発行済株式数の減少3,044,442株は、消却によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 4. 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の買増による減少90株であります。
 5. A種種類株式の自己株式の増加3,044,442株は、取得請求によるものであります。
 6. A種種類株式の自己株式の減少3,044,442株は、消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	103	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年6月26日 定時株主総会	A種種類株式	15	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	189	利益剰余金	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	11,037百万円	10,630百万円
現金及び現金同等物	11,037	10,630

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設事業を中心に事業活動を展開しており、本社に土木・建築別の事業本部、製造事業やその他事業を管理する部署を置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「土木建設事業」、「建築建設事業」、「製造事業」及び「その他兼業事業」の4つを報告セグメントとしております。

「土木建設事業」は、土木工事の施工請負等、「建築建設事業」は、建築工事の施工請負等、「製造事業」は、コンクリート製品の製造販売等、「その他兼業事業」は、不動産事業及び損害保険代理業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	土木建設 事業	建築建設 事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	44,816	43,118	1,131	2,285	91,351	—	91,351
セグメント間の内部 売上高又は振替高	162	0	3,891	2,132	6,186	△6,186	—
計	44,978	43,118	5,023	4,417	97,538	△6,186	91,351
セグメント利益 (売上総利益)	4,386	1,436	232	409	6,464	24	6,489
その他の項目 減価償却費	310	18	26	29	385	34	419

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	土木建設 事業	建築建設 事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	50,687	49,460	1,702	2,460	104,311	—	104,311
セグメント間の内部 売上高又は振替高	238	137	5,944	3,706	10,028	△10,028	—
計	50,926	49,598	7,647	6,167	114,339	△10,028	104,311
セグメント利益 (売上総利益)	5,907	1,379	380	365	8,033	0	8,033
その他の項目 減価償却費	384	12	24	22	443	33	476

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	97,538	114,339
調整額（セグメント間取引消去）	△6,186	△10,028
連結財務諸表の売上高	91,351	104,311

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,464	8,033
調整額（セグメント間取引消去）	24	0
販売費及び一般管理費	△6,255	△6,329
連結財務諸表の営業利益	233	1,704

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	402円61銭	386円76銭
普通株式以外の株式に係る1株当たり純資産額	405円11銭	—
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△5円77銭	28円72銭
普通株式以外の株式に係る1株当たり当期純損失金額(△)	△11円53銭	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 普通株式とA種種類株式について、各々別に、「1株当たり純資産額」と「普通株式以外の株式に係る1株当たり純資産額」を記載しております。また、同様に、普通株式とA種種類株式について、各々別に、「1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額」と「普通株式以外の株式に係る1株当たり当期純損失金額」を記載しております。

(注) 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、17円78銭減少しております。

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	17,865	18,332
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	0	0
(うち少数株主持分)	(0)	(0)
普通株主に帰属しない期末の純資産の 額 (百万円)	1,233	—
(うちA種種類株式)	(1,233)	(—)
普通株式に係る期末の純資産の額 (百万 円)	16,631	18,332
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の株式の数 (千株)	44,355	47,399
普通株式	41,310	47,399
A種種類株式	3,044	—

(注) 4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当 り当期純損失(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (百万円)	△244	1,296
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	△50	—
(うちA種種類株式)	(△50)	(—)
普通株式に係る当期純利益金額又は当 期純損失金額(△) (百万円)	△193	1,296
期中平均株式数 (千株)	33,588	45,147
A種種類株式の期中平均株式数 (千 株)	4,398	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,406	8,432
受取手形	2,321	2,946
完成工事未収入金	26,050	30,569
未成工事支出金	2,958	3,824
仕掛品	262	158
兼業事業支出金	37	16
材料貯蔵品	43	42
前払費用	116	140
未収入金	1,748	1,456
未収収益	2	1
関係会社短期貸付金	880	1,010
従業員に対する短期債権	3	1
立替金	20	30
その他	103	192
貸倒引当金	△117	△133
流動資産合計	43,839	48,690
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,149	5,200
減価償却累計額	△3,512	△3,596
建物(純額)	1,637	1,604
構築物	1,387	1,393
減価償却累計額	△1,265	△1,273
構築物(純額)	121	119
機械及び装置	4,743	4,720
減価償却累計額	△4,687	△4,596
機械及び装置(純額)	55	123
車両運搬具	165	165
減価償却累計額	△164	△165
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	1,364	1,202
減価償却累計額	△1,273	△1,118
工具器具・備品(純額)	90	84
土地	7,848	7,850
リース資産	387	754
減価償却累計額	△84	△128
リース資産(純額)	302	625
建設仮勘定	5	7
有形固定資産合計	10,063	10,416
無形固定資産	28	28

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,203	1,339
関係会社株式	1,257	1,257
出資金	1	1
関係会社出資金	30	30
従業員に対する長期貸付金	16	15
関係会社長期貸付金	637	420
破産更生債権等	1,882	1,513
長期前払費用	1	1
差入保証金	575	553
前払年金費用	599	834
その他	438	401
貸倒引当金	△1,886	△1,515
投資その他の資産合計	4,760	4,854
固定資産合計	14,851	15,299
資産合計	58,691	63,990
負債の部		
流動負債		
支払手形	12,184	12,812
工事未払金	10,417	12,353
短期借入金	7,000	10,400
リース債務	63	127
未払金	148	410
未払費用	1,068	200
未払法人税等	126	100
未成工事受入金	3,944	2,439
預り金	625	614
賞与引当金	50	42
完成工事補償引当金	186	245
工事損失引当金	896	524
設備関係支払手形及び未払金	0	50
その他	15	240
流動負債合計	36,727	40,561
固定負債		
リース債務	244	498
繰延税金負債	67	91
再評価に係る繰延税金負債	1,523	1,521
退職給付引当金	3,310	3,474
役員退職慰労引当金	185	220
資産除去債務	86	86
その他	6	144
固定負債合計	5,424	6,037
負債合計	42,151	46,599

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金		
資本準備金	8,110	8,110
資本剰余金合計	8,110	8,110
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,511	3,252
利益剰余金合計	2,511	3,252
自己株式	△38	△38
株主資本合計	14,802	15,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
	176	288
土地再評価差額金	1,560	1,558
評価・換算差額等合計	1,737	1,846
純資産合計	16,539	17,390
負債純資産合計	58,691	63,990

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	77,920	88,427
兼業事業売上高	3,845	4,911
売上高合計	81,766	93,339
売上原価		
完成工事原価	73,621	83,165
兼業事業売上原価	3,556	4,519
売上原価合計	77,178	87,684
売上総利益		
完成工事総利益	4,299	5,262
兼業事業総利益	289	392
売上総利益合計	4,588	5,655
販売費及び一般管理費		
役員報酬	162	161
従業員給料手当	1,995	2,061
賞与引当金繰入額	9	7
退職給付費用	264	210
役員退職慰労引当金繰入額	67	67
法定福利費	286	301
福利厚生費	136	114
修繕維持費	0	0
事務用品費	69	80
通信交通費	336	315
動力用水光熱費	25	26
調査研究費	483	496
広告宣伝費	27	19
交際費	88	74
寄付金	8	7
地代家賃	260	252
貸倒引当金繰入額	△41	△41
減価償却費	52	51
租税公課	158	159
保険料	30	30
雑費	852	803
販売費及び一般管理費合計	5,274	5,202
営業利益又は営業損失(△)	△685	452

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	36	25
受取配当金	16	106
受取賃貸料	135	103
為替差益	52	25
その他	33	52
営業外収益合計	274	313
営業外費用		
支払利息	113	165
支払保証料	40	29
手形売却損	26	4
その他	3	20
営業外費用合計	183	220
経常利益又は経常損失 (△)	△594	545
特別利益		
固定資産売却益	0	—
未払課徴金等精算益	—	421
投資有価証券売却益	5	—
その他	1	—
特別利益合計	6	421
特別損失		
固定資産除却損	6	4
投資有価証券売却損	4	—
投資有価証券評価損	—	0
ゴルフ会員権評価損	55	0
その他	1	—
特別損失合計	68	4
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△656	962
法人税、住民税及び事業税	93	107
法人税等調整額	△0	△1
法人税等合計	93	105
当期純利益又は当期純損失 (△)	△749	857

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,218	8,110	—	8,110	3,364	3,364	△60	15,633
当期変動額								
剰余金の配当					△81	△81		△81
当期純損失(△)					△749	△749		△749
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分			△0	△0			0	0
自己株式の消却			△22	△22			22	—
その他資本剰余金の負の残高の振替			22	22	△22	△22		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								—
当期変動額合計	—	—	—	—	△853	△853	22	△830
当期末残高	4,218	8,110	—	8,110	2,511	2,511	△38	14,802

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	90	1,560	1,651	17,284
当期変動額				
剰余金の配当				△81
当期純損失(△)				△749
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
自己株式の消却				—
その他資本剰余金の負の残高の振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85	—	85	85
当期変動額合計	85	—	85	△745
当期末残高	176	1,560	1,737	16,539

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,218	8,110	—	8,110	2,511	2,511	△38	14,802
当期変動額								
剰余金の配当					△118	△118		△118
当期純利益					857	857		857
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分			△0	△0			0	0
その他資本剰余金の負の残高の振替			0	0	△0	△0		—
土地再評価差額金の取崩					2	2		2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								—
当期変動額合計	—	—	—	—	741	741	△0	741
当期末残高	4,218	8,110	—	8,110	3,252	3,252	△38	15,543

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	176	1,560	1,737	16,539
当期変動額				
剰余金の配当				△118
当期純利益				857
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
その他資本剰余金の負の残高の振替				—
土地再評価差額金の取崩				2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112	△2	109	109
当期変動額合計	112	△2	109	851
当期末残高	288	1,558	1,846	17,390

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日公表の「代表取締役および役員の異動に関するお知らせ」に記載しておりますので、そちらをご参照ください。

(2) 受注の状況

受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		比較増減(△)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木建設事業	54,247	50.4	50,535	49.4	△3,711	△6.8
建築建設事業	49,776	46.2	49,289	48.2	△487	△1.0
製造事業	1,131	1.0	1,702	1.7	570	50.4
その他兼業事業	2,581	2.4	785	0.7	△1,796	△69.6
合計	107,737	100.0	102,312	100.0	△5,424	△5.0